

## 地域医療連携室の状況等に関する調査について

### 1 昨年度までの経緯

#### (1) 救急患者退院コーディネーター事業の概要

##### 【目的】

- ・ 救急用病床の空床を確保するとともに、回復期・慢性期病院と在宅・施設入所への連携体制構築を通して、急性期から回復期・慢性期病院への受入体制強化を図る。

##### 【事業内容】

- ・ 急性期、慢性期・回復期病院に対するアンケート、各種研修会の実施、転院先確保のための調整システムの運用、個別呼びかけ

(平成 26 年度)

#### H26. 8. 6 意見交換会

活動状況報告・意見交換を実施。

県内 14 病院の担当者等の計 23 名が参加

#### H26. 11. 12 研修会

講演「退院支援ルール策定を通じた連携体制づくり～病院と介護支援専門員との地域全体の連携について～」を実施。

県内 35 の病院、16 の介護老人保健施設の担当者等の計 78 名が参加。

#### H27. 2. 16 実務担当者連絡会

議題「空床情報システムについて、救急車による救急搬送患者の収容に関する調査結果並びに退院調整及び医療と介護の連携に関する調査結果について」を実施。

県内 29 病院の担当者等の計 38 名が参加。

#### (2) これまでの退院調整に係る課題

##### 【平成 25 年度調査結果】

- ・ 急性期病院から慢性期病院等への転院は比較的円滑に行われていることが判明。
- ・ 一方で、病院における退院調整の中心と考えられる地域医療連携室に関して、宮城県全体の退院調整部門の組織体制、退院調整等の取組実績、地域医療連携室が抱える課題についてはその全容が不明。

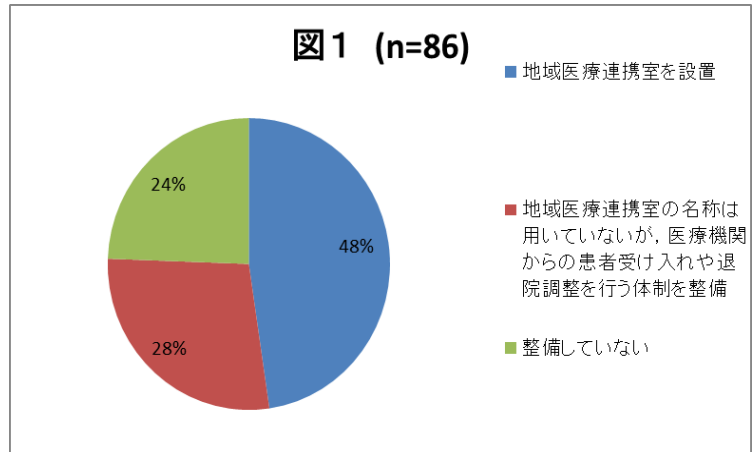


- ・ 宮城県内における地域医療連携室の全容を調査し、課題を把握して医療機関の退院調整を推進する事業について検討する。

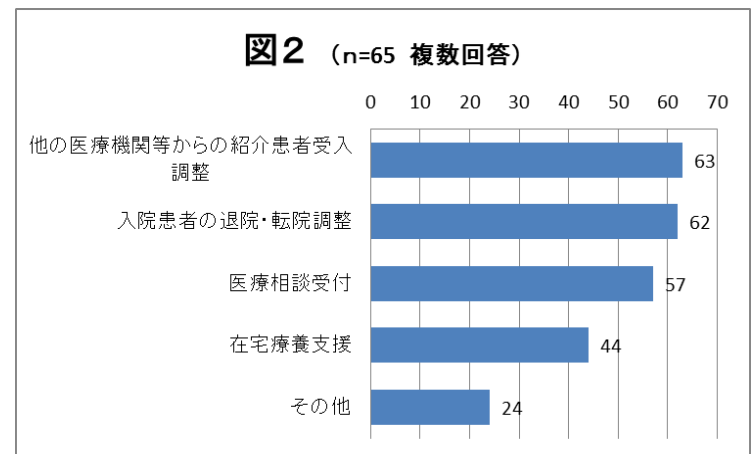
## 2 今回の調査結果

・調査回答は、142 病院中 86 病院あり、回収率は 60.6%であった。

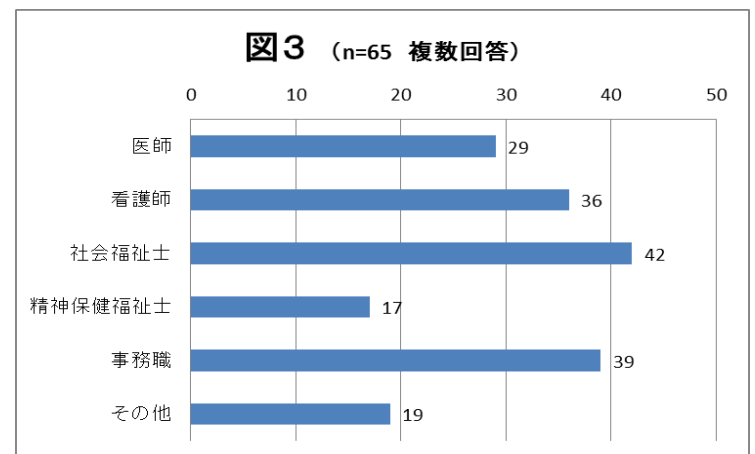
(1) 宮城県内の病院において地域医療連携室（同様の体制を構築しているものも含む。以下、「地域医療連携室等」という。）が設置されている病院が、7割強の割合で存在していた（図1）。



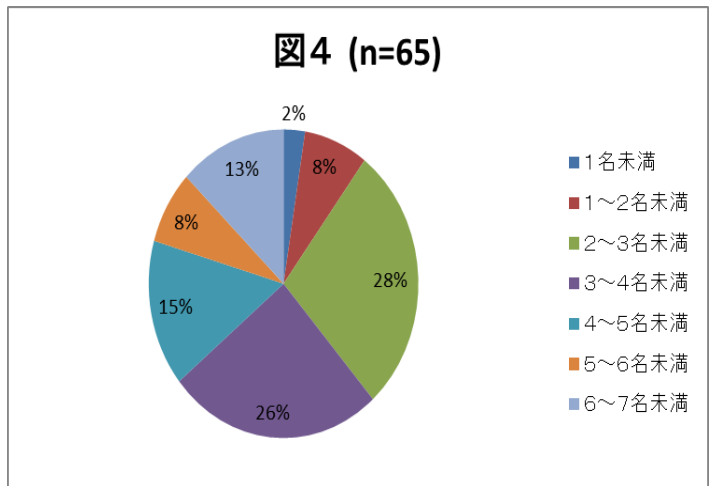
(2) 地域医療連携室等が設置されている病院の業務内容を見ると、ほぼ全施設の地域医療連携室が、入院患者の退院・転院調整を行っていた（図2）。



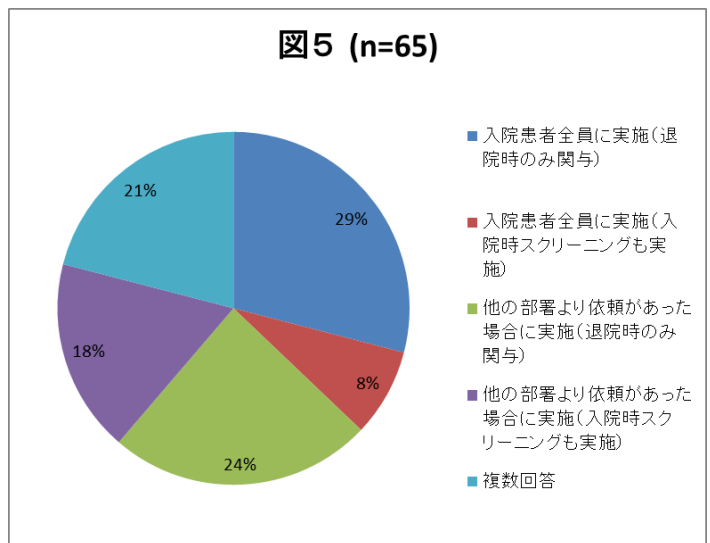
(3) 地域医療連携室の全体の配置職種では、社会福祉士、事務職、看護師の順で従事している割合が大きかった（図3）。



(4) 地域医療連携室の全体の配置人数は、2名から3名までの配置の割合が最も多かった（図4）。



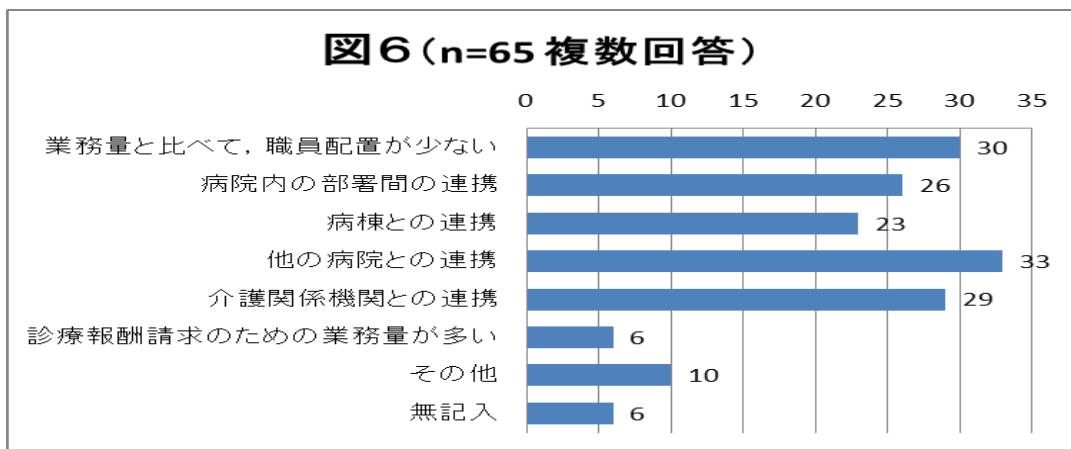
(5) 入院患者の退院調整の実施状況は、入院患者全員に退院調整を実施する施設が、全体の3割強あり、他の部署より依頼があった場合に退院調整を実施する施設が、全体の4割強あった（図5）。



### 3 今回の調査結果から判明した退院調整に関する課題

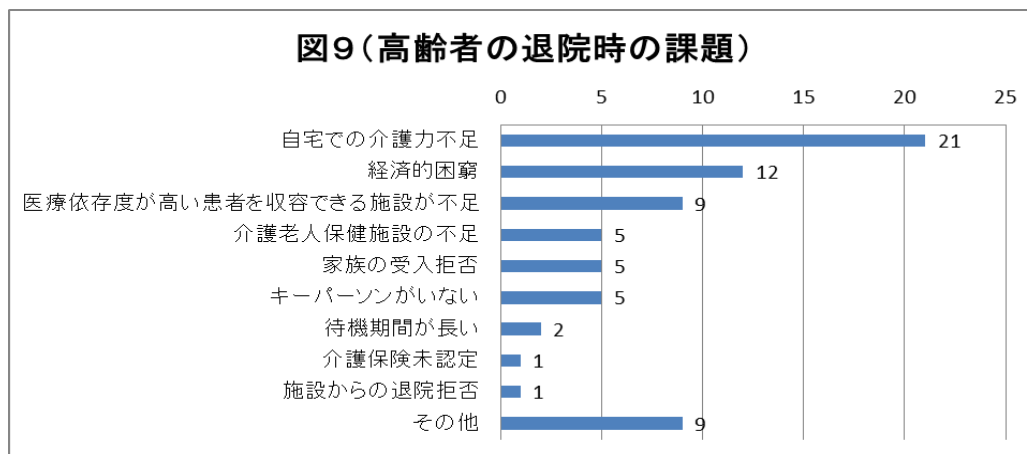
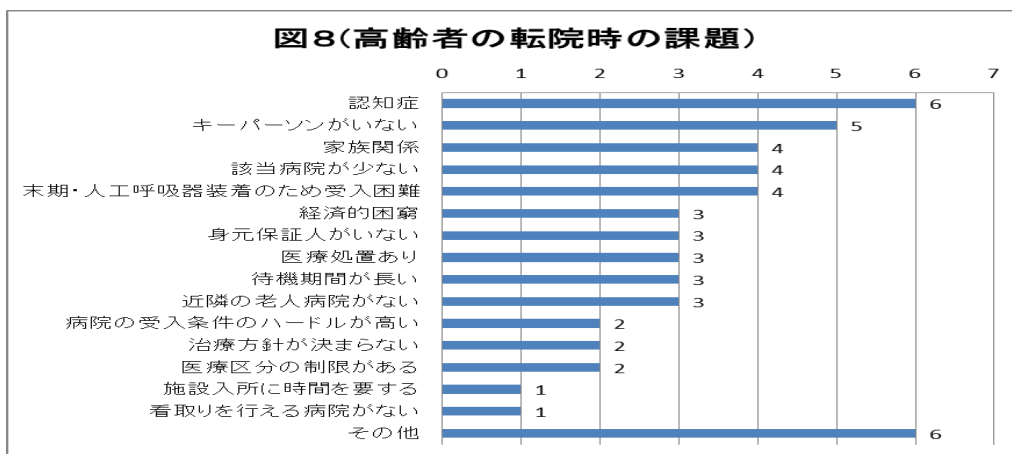
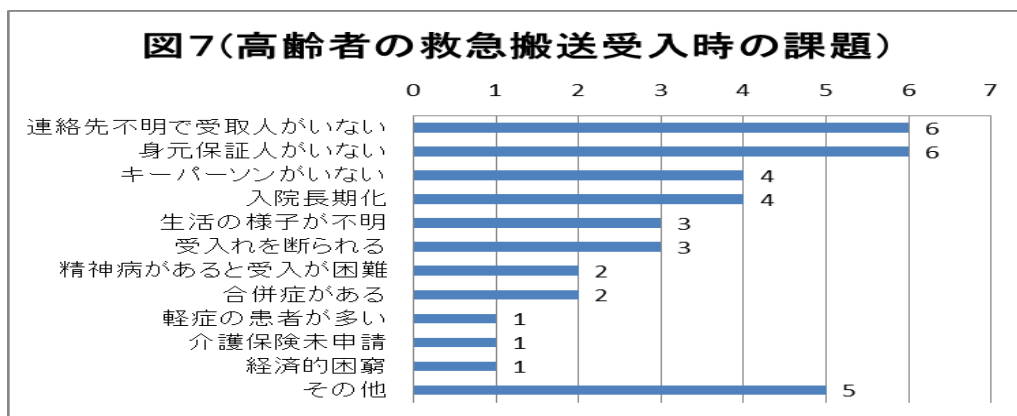
- ・ 他病院や他介護施設との連携を課題とする病院が多い。

調査から、他病院や他介護施設との連携を課題とする病院があった一方、病院内での他部署との連携を課題とする病院もあった。また、業務量と比して職員配置が少ないと回答する病院も相当数あった（図6）。



・急速な高齢化による課題が山積している。

「自宅へ復帰する場合の介護等のサポートが少ない」、「入退院等に係る経済的問題」、「老老介護」、「身寄りがいないなどの独居生活者の支援」(図7, 8, 9)



#### 4 今後の対応

・平成27年7月に県内6病院(石巻赤十字病院, 大崎市民病院, 古川星陵病院, 公立刈田病院, 河原町病院, 広瀬病院)に対して実施したヒアリングについては現在精査中であるが, 今回報告したアンケートの分析にヒアリングの内容を反映させ, 退院調整に資する事業の実施を検討する。

・退院調整を行っている病院に対する他病院や他機関との連携や急速な高齢化の進展による新たな課題に対応するための研修会や連絡会議の開催を計画しており, 今年度は, 調査結果を元に平成28年1月に, 「宮城県の退院調整の現状と課題(仮称)」をテーマに研修会を行う予定である。